



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社
コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百済 徳男
(氏名) 澤中 義和
配当支払開始予定日

TEL 072-661-2518
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	204,127	2.7	5,906	3.2	6,123	5.2	3,933	2.0
23年3月期	198,752	1.1	5,724	11.0	5,822	12.1	3,854	20.0

(注) 包括利益 24年3月期 4,740百万円 (16.9%) 23年3月期 4,049百万円 (△2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	30.28	—	6.0	5.1	2.9
23年3月期	29.18	—	6.2	5.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	124,357	68,309	53.7	514.06
23年3月期	117,104	64,710	54.1	488.01

(参考) 自己資本 24年3月期 66,779百万円 23年3月期 63,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,328	△6,077	△3,537	12,295
23年3月期	9,825	△2,885	△3,967	13,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,039	27.4	1.7
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,169	29.7	1.8
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		29.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	3.4	3,400	2.6	3,450	2.0	2,800	2.4	21.55
通期	210,000	2.9	6,000	1.6	6,200	1.2	4,000	1.7	30.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	132,527,909 株	23年3月期	132,527,909 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,621,130 株	23年3月期	2,619,191 株
② 期末自己株式数	24年3月期	129,907,949 株	23年3月期	132,088,228 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	153,283	0.7	3,883	22.6	4,441	12.9	3,335	△3.7
23年3月期	152,284	△3.1	3,166	△4.1	3,935	3.1	3,464	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.68	—
23年3月期	26.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	104,135	61,055	61,055	58.6	58.6	469.99	469.99	
23年3月期	104,224	58,250	58,250	55.9	55.9	448.39	448.39	

(参考) 自己資本 24年3月期 61,055百万円 23年3月期 58,250百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報(連結))	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の急速な落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きが続きましたが、欧州債務問題の長期化や、円高の進展などから先行き不透明な状況で推移しました。

加工食品事業におきましては、原材料・燃料価格の高騰、お客様の低価格志向の浸透による販売価格の下落など、依然として厳しい状況が続きました。また、食肉事業につきましても、牛肉の相場及び需要が上期に発生した食中毒事故やセシウム汚染問題により低迷するなか、豚肉・鶏肉相場も供給量の回復に伴い夏場以降下落に転じるなど、厳しい環境下で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」のもと、安全で安心な食品の提供に努める一方、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比2.7%増の2,041億27百万円、営業利益は前年同期比3.2%増の59億6百万円、経常利益は同5.2%増の61億23百万円、当期純利益は同2.0%増の39億33百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益(営業利益)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	145,260	150,179	4,918 (3.4%)	5,195	5,486	290 (5.6%)
食肉事業	53,055	53,543	487 (0.9%)	345	242	△102 (△29.7%)
その他	435	404	△31 (△7.2%)	183	177	△5 (△3.2%)
合計	198,752	204,127	5,374 (2.7%)	5,724	5,906	182 (3.2%)

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	87,118	89,856	2,738 (3.1%)
調理・加工食品	58,142	60,323	2,180 (3.8%)

①加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成ウインナー」「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品、藻塩仕立ての「上級ももハム」「上級ベーコン」などの新商品の販売促進に積極的に取り組んだ他、肉食志向に対応したメニュー提案を実施し売上拡大に努めました。

また、お中元・歳暮ギフトにつきましても、主力ブランドである「王覇」「煌彩」シリーズを中心に売上を伸ばしました結果、当部門の売上高は、前年同期比3.1%の増収となりました。

調理・加工食品部門は、韓国風チゲ「スドゥップ」、「旨味工房カレー」などのレトルト食品やデザート類の「SWEET CAFE」シリーズなどの売上が堅調に推移しました。また、平成23年10月に子会社化した(株)マルシンフーズの売上も寄与しました結果、当部門の売上高は、前年同期比3.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.4%増の1,501億79百万円となりました。営業利益は、販売競争激化に加え、原材料・燃料価格が前年に比べて高騰するなど厳しい環境下にありましたが、売上高の増加や生産・販売両部門でのコスト削減効果などから前年同期比5.6%増の54億86百万円となりました。

②食肉事業

牛肉につきましては、お客様の低価格志向の浸透や食中毒事故・セシウム汚染などの影響により需要及び相場が低迷するなど厳しい環境が続きましたが、米国产牛肉の販売拡大に努めました結果、牛肉の販売数量は増加し売上高も伸長しました。豚肉につきましては、前半は相場が比較的堅調に推移しましたが、夏場以降、供給量の回復から相場が下落し、販売数量、売上高ともに低迷しました。以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.9%増の535億43百万円となりましたが、営業利益は、国産牛肉や豪州産牛肉販売の収益性の悪化などから前年同期比29.7%減の2億42百万円となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は前年同期比7.2%減の4億4百万円、営業利益は前年同期比3.2%減の1億77百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災復興需要などによる景気回復への期待感はあるものの、当社グループを取り巻く事業環境は、穏やかなデフレ状態が継続するなかで、価格競争の激化や原材料・燃料価格の上昇・高止まりが見込まれるなど、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」により、より安全で安心な食品の提供に努め、お客様の健康で幸せな食生活に貢献してまいります。また、23年4月を起点とする「中期三カ年計画」の強力な推進により、業績向上を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,100億円（前年同期比2.9%増）、営業利益60億円（同1.6%増）、経常利益62億円（同1.2%増）、当期純利益40億円（同1.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産	117,104	124,357	7,252
純 資 産	64,710	68,309	3,599
自 己 資 本 比 率	54.1%	53.7%	△0.4%
1 株 当 た り 純 資 産	488円01銭	514円06銭	26円05銭

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が11億36百万円減少しましたが、期末の休日要因等から受取手形及び売掛金が53億13百万円増加したほか、固定資産が35億47百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ72億52百万円増加し、1,243億57百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が16億39百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ36億53百万円増加し、560億48百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当金10億39百万円の支払いがありましたが、当期純利益39億33百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ35億99百万円増加し、683億9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、53.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,825	8,328	△1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△6,077	△3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,967	△3,537	429
純 キャ ッ シ ュ 増 (△ 減)	2,966	△1,287	△4,253
現金及び現金同等物期末残高	13,582	12,295	△1,287

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などから、83億28百万円増加（前連結会計年度比14億96百万円減少）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、60億77百万円減少（前連結会計年度比31億92百万円支出増加）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、35億37百万円減少（前連結会計年度比4億29百万円支出減少）しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億87百万円減少し、122億95百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	52.3 %	53.2 %	54.1 %	53.7 %
時価ベースの自己資本比率	28.1 %	30.6 %	29.1 %	33.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7 年	1.6 年	2.3 年	2.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7 倍	27.2 倍	20.0 倍	20.6 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処として安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、前期実績から1円増配の1株あたり9円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間9円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当決算短信発表日(平成24年5月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

①安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、

安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題など上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

③為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

④公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

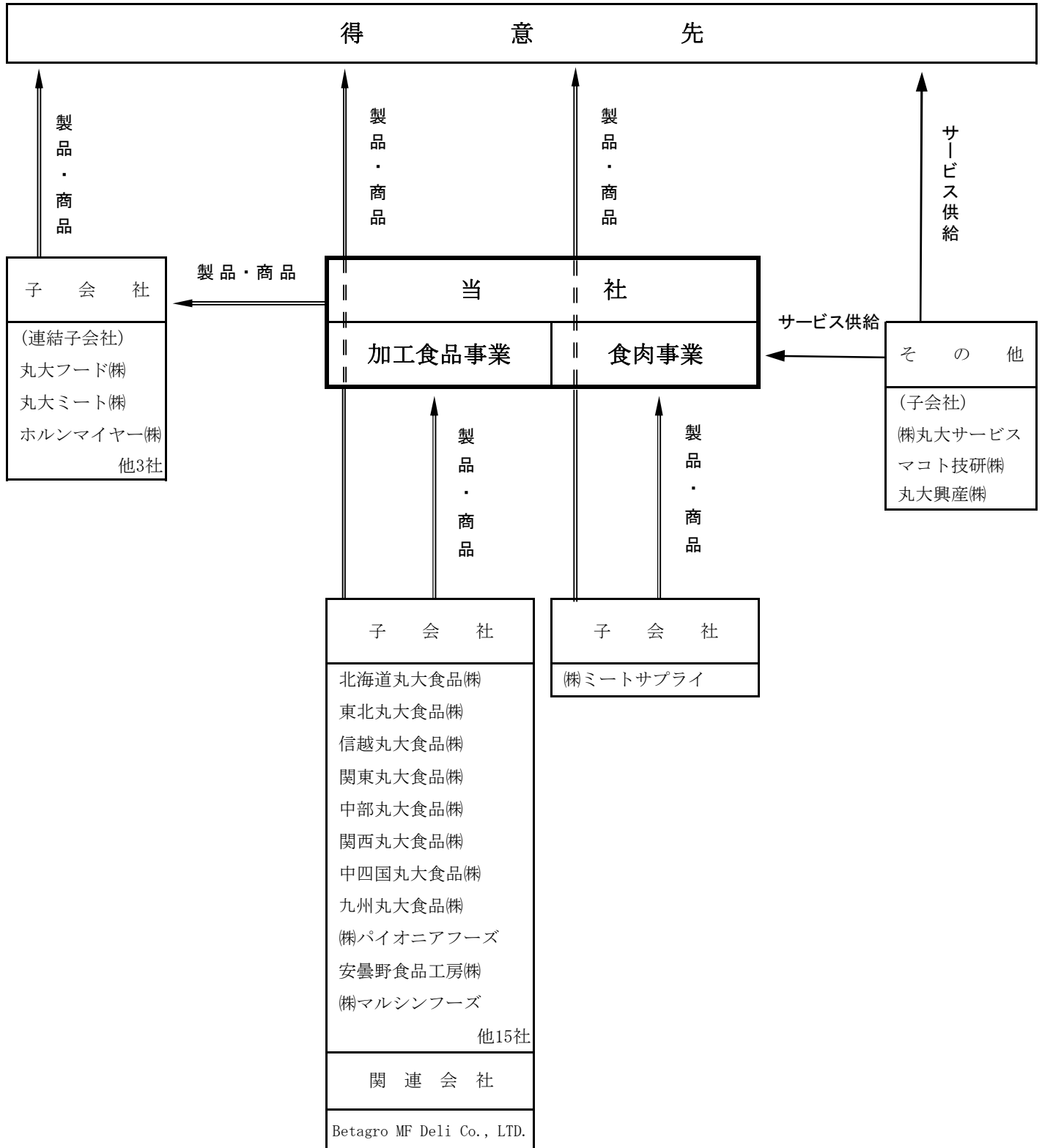
⑥退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、丸大食品株式会社（当社）、子会社36社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全で安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けしております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社をとりまくすべての人々に感謝し、真に社会的価値が認められる丸大食品グループを目指して活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月を起点とする中期3カ年計画を策定しております。具体的には、以下の5つの課題を設定してグループを挙げて確実に計画を推進いたします。

- ①多角化戦略の推進とグループ経営の強化
- ②商品開発力の強化
- ③コスト競争力の向上
- ④企業の社会的責任（CSR）の推進
- ⑤人材育成の強化と能力開発の推進

本計画の遂行により、最終年度にあたる平成26年3月期においては、連結売上高2,400億円、連結営業利益72億円を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境は、厳しい雇用・所得環境による消費の低迷や、国内市場の成熟、少子・高齢化の進展、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,619	12,482
受取手形及び売掛金	19,921	25,234
商品及び製品	6,085	5,901
仕掛品	654	688
原材料及び貯蔵品	7,857	7,464
繰延税金資産	1,895	1,782
その他	662	844
貸倒引当金	△61	△60
流動資産合計	50,633	54,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,509	46,911
減価償却累計額	△29,918	△31,046
建物及び構築物 (純額)	15,591	15,865
機械装置及び運搬具	42,326	44,746
減価償却累計額	△33,682	△35,775
機械装置及び運搬具 (純額)	8,643	8,970
工具、器具及び備品	5,148	4,980
減価償却累計額	△3,475	△3,402
工具、器具及び備品 (純額)	1,672	1,577
リース資産	8,693	8,078
減価償却累計額	△3,448	△3,831
リース資産 (純額)	5,245	4,246
土地	19,097	19,052
建設仮勘定	130	1,385
有形固定資産合計	50,381	51,098
無形固定資産	826	1,928
投資その他の資産		
投資有価証券	8,758	9,323
関係会社株式	—	120
長期貸付金	147	178
繰延税金資産	55	60
その他	6,656	7,734
貸倒引当金	△353	△425
投資その他の資産合計	15,264	16,991
固定資産合計	66,471	70,018
資産合計	117,104	124,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,178	19,817
短期借入金	4,533	8,446
1年内返済予定の長期借入金	7,950	4,479
未払法人税等	706	357
未払消費税等	381	352
リース債務	1,346	1,076
賞与引当金	1,101	1,115
その他	6,500	8,463
流動負債合計	40,698	44,108
固定負債		
長期借入金	5,153	5,387
繰延税金負債	1,541	1,884
退職給付引当金	548	854
リース債務	3,965	3,272
その他	486	540
固定負債合計	11,696	11,939
負債合計	52,394	56,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	34,277	37,171
自己株式	△697	△697
株主資本合計	61,982	64,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	2,001
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	△92	△114
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,904
少数株主持分	1,313	1,529
純資産合計	64,710	68,309
負債純資産合計	117,104	124,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	198,752	204,127
売上原価	146,682	151,654
売上総利益	52,069	52,473
販売費及び一般管理費	46,345	46,566
営業利益	5,724	5,906
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	246	274
不動産賃貸料	184	176
その他	372	389
営業外収益合計	831	867
営業外費用		
支払利息	493	410
遊休資産減価償却費	40	31
その他	199	208
営業外費用合計	733	650
経常利益	5,822	6,123
特別利益		
固定資産処分益	255	68
負ののれん発生益	—	83
特別利益合計	255	152
特別損失		
固定資産処分損	438	596
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	291	5
減損損失	572	195
特別退職金	172	191
災害による損失	253	—
出資金評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
特別損失合計	1,767	988
税金等調整前当期純利益	4,310	5,287
法人税、住民税及び事業税	810	629
法人税等調整額	△736	408
法人税等合計	73	1,037
少数株主損益調整前当期純利益	4,236	4,249
少数株主利益	382	316
当期純利益	3,854	3,933

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,236	4,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	495
繰延ヘッジ損益	△3	17
為替換算調整勘定	△4	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	△186	490
包括利益	4,049	4,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,667	4,423
少数株主に係る包括利益	382	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
当期首残高	31,348	34,277
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△1,039
当期純利益	3,854	3,933
当期変動額合計	2,928	2,893
当期末残高	34,277	37,171
自己株式		
当期首残高	△56	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△640	△0
当期変動額合計	△640	△0
当期末残高	△697	△697
株主資本合計		
当期首残高	59,694	61,982
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△1,039
当期純利益	3,854	3,933
自己株式の取得	△640	△0
当期変動額合計	2,288	2,893
当期末残高	61,982	64,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,685	1,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	495
当期変動額合計	△179	495
当期末残高	1,505	2,001
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	17
当期変動額合計	△3	17
当期末残高	0	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△87	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△22
当期変動額合計	△4	△22
当期末残高	△92	△114
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,600	1,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186	490
当期変動額合計	△186	490
当期末残高	1,414	1,904
少数株主持分		
当期首残高	936	1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	215
当期変動額合計	376	215
当期末残高	1,313	1,529
純資産合計		
当期首残高	62,231	64,710
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△1,039
当期純利益	3,854	3,933
自己株式の取得	△640	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	705
当期変動額合計	2,478	3,599
当期末残高	64,710	68,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,310	5,287
減価償却費	6,206	6,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△829	△815
受取利息及び受取配当金	△274	△300
支払利息	493	410
固定資産処分損益 (△は益)	182	527
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	291	5
減損損失	572	195
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	△4,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	1,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	△39
その他	86	1,075
小計	10,621	9,445
利息及び配当金の受取額	250	282
利息の支払額	△491	△404
法人税等の支払額	△554	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,825	8,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27	△30
投資有価証券の売却による収入	1	—
固定資産の取得による支出	△3,128	△5,464
固定資産の売却による収入	690	336
関係会社株式の取得による支出	—	△130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5
その他	△421	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,573	3,913
長期借入れによる収入	4,568	2,980
長期借入金の返済による支出	△9,132	△8,094
リース債務の返済による支出	△1,405	△1,291
配当金の支払額	△925	△1,039
その他	△645	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,967	△3,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,966	△1,287
現金及び現金同等物の期首残高	10,615	13,582
現金及び現金同等物の期末残高	13,582	12,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 36社 (丸大フード(株)、他35社)

非連結子会社…………… なし

当連結会計年度において、(株)マルシンフーズ、(有)紀の梅食品の株式を新たに取得したことに伴い連結子会社数が2社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社…………… 1社

当連結会計年度において、合併により設立したBetagro MF Deli Co., Ltd. を持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と連結決算日が異なる会社が1社あり、連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、

原材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産 ……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,524 百万円	74,055 百万円
2. 担保提供資産		
担保資産		
建物及び構築物	360 百万円	957 百万円
機械装置及び運搬具	18 百万円	11 百万円
土地	185 百万円	484 百万円
担保付債務		
短期借入金	350 百万円	300 百万円
1年内返済予定の長期借入金	52 百万円	335 百万円
長期借入金	43 百万円	1,524 百万円
3. 保証債務	40 百万円	21 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	256	2,363	—	2,619

(注) 自己株式の増加2,363千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得2,360千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	2,619	2	—	2,621

(注) 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
・現金及び預金勘定	13,619 百万円	12,482 百万円
・預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 37	△ 187
現金及び現金同等物	13,582	12,295

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理・加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,260	53,055	198,316	435	198,752	-	198,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	894	894	△894	-
計	145,260	53,055	198,316	1,330	199,646	△894	198,752
セグメント利益	5,195	345	5,540	183	5,724	-	5,724
セグメント資産	74,200	12,026	86,226	483	86,709	30,394	117,104
その他の項目							
減価償却費	5,727	452	6,179	26	6,206	-	6,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,339	229	4,568	32	4,601	4	4,606

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,179	53,543	203,722	404	204,127		204,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,173	1,173	△1,173	-
計	150,179	53,543	203,722	1,577	205,300	△1,173	204,127
セグメント利益	5,486	242	5,728	177	5,906	-	5,906
セグメント資産	80,845	13,122	93,967	472	94,440	29,889	124,357
その他の項目							
減価償却費	5,652	416	6,068	26	6,094	-	6,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,953	199	9,152	17	9,169	11	9,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 「加工食品事業」セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には(株)マルシンフーズの株式取得による増加額2,687百万円を含んでおります。

(関連情報)

当社グループは、連結売上高の合計に占める国内の外部顧客への売上高の割合が90%を超えております。また、海外売上高は連結売上高の10%未満であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	134	-	134	-	134	438	572

(注) 1 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失438百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	-	-	-	-	-	195	195

(注) 1 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失195百万円を計上しております。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	-	2	-	2	-	2
当期末残高	5	-	5	-	5	-	5

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品事業	食肉事業	計				
当期償却額	76	-	76	-	76	-	76
当期末残高	835	-	835	-	835	-	835

6. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「加工食品事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に(株)梅屋の株式を追加取得しましたことなどから、負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において83百万円であります。

(1株当たり情報 (連結))

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	488.01円	1株当たり純資産額	514.06円
1株当たり当期純利益	29.18円	1株当たり当期純利益	30.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	64,710	68,309
普通株式に係る純資産額	63,396	66,779
差額の主な内訳 少数株主持分	1,313	1,529
普通株式の発行済株式数	132,527千株	132,527千株
普通株式の自己株式数	2,619千株	2,621千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,908千株	129,906千株

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,854	3,933
普通株式に係る当期純利益	3,854	3,933
普通株主に帰属しない金額	-	-
期中平均株式数	132,088千株	129,907千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,084	5,097
受取手形	81	97
売掛金	17,062	19,434
商品及び製品	4,196	4,144
仕掛品	231	215
原材料及び貯蔵品	6,908	6,481
前渡金	371	70
前払費用	127	163
繰延税金資産	1,337	1,269
関係会社短期貸付金	1,973	2,408
未収入金	865	1,027
その他	169	189
貸倒引当金	△34	△32
流動資産合計	42,372	40,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,962	32,347
減価償却累計額	△21,378	△21,424
建物(純額)	11,583	10,923
構築物	3,852	3,820
減価償却累計額	△3,054	△3,078
構築物(純額)	798	742
機械及び装置	35,569	36,243
減価償却累計額	△28,791	△29,456
機械及び装置(純額)	6,777	6,786
車両運搬具	481	474
減価償却累計額	△467	△466
車両運搬具(純額)	14	8
工具、器具及び備品	4,164	3,946
減価償却累計額	△2,664	△2,524
工具、器具及び備品(純額)	1,500	1,421
土地	14,615	14,156
リース資産	6,769	5,978
減価償却累計額	△3,061	△3,251
リース資産(純額)	3,707	2,726
建設仮勘定	79	1,096
有形固定資産合計	39,078	37,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5	4
借地権	46	46
商標権	4	4
ソフトウェア	474	362
リース資産	97	—
電話加入権	81	81
その他	3	2
無形固定資産合計	713	503
投資その他の資産		
投資有価証券	8,724	9,267
関係会社株式	2,215	4,145
出資金	150	144
関係会社出資金	0	4
長期貸付金	84	116
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	907	933
関係会社長期営業債権	633	594
長期前払費用	1,103	1,942
差入保証金	174	106
投資不動産	19,061	19,547
減価償却累計額	△10,060	△10,581
投資不動産(純額)	9,000	8,965
破産更生債権等	76	70
その他	324	315
貸倒引当金	△1,342	△1,411
投資その他の資産合計	22,060	25,201
固定資産合計	61,852	63,566
資産合計	104,224	104,135
負債の部		
流動負債		
支払手形	263	233
買掛金	15,644	15,799
短期借入金	5,599	7,500
1年内返済予定の長期借入金	7,850	4,030
リース債務	1,107	853
未払金	4,559	5,086
未払費用	454	462
未払法人税等	174	165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払消費税等	216	170
預り金	63	300
賞与引当金	615	596
設備関係支払手形	119	165
その他	10	11
流動負債合計	36,677	35,373
固定負債		
長期借入金	4,580	3,446
リース債務	2,699	1,972
関係会社事業損失引当金	87	53
繰延税金負債	1,486	1,773
その他	442	460
固定負債合計	9,296	7,707
負債合計	45,974	43,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	65	69
繰越利益剰余金	7,252	9,544
利益剰余金合計	29,044	31,340
自己株式	△697	△697
株主資本合計	56,749	59,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,500	1,992
繰延ヘッジ損益	0	17
評価・換算差額等合計	1,500	2,010
純資産合計	58,250	61,055
負債純資産合計	104,224	104,135

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	152,284	153,283
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,822	3,993
当期製品製造原価	70,708	72,479
当期商品仕入高	43,820	42,576
合計	118,351	119,050
他勘定振替高	357	318
商品及び製品期末たな卸高	3,993	3,940
売上原価	113,999	114,792
売上総利益	38,285	38,491
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	35,118	34,607
営業利益	3,166	3,883
営業外収益		
受取利息	52	49
有価証券利息	0	—
受取配当金	780	565
不動産賃貸料	628	579
その他	341	230
営業外収益合計	1,803	1,425
営業外費用		
支払利息	447	335
不動産賃貸費用	375	341
遊休資産減価償却費	40	31
その他	171	158
営業外費用合計	1,034	868
経常利益	3,935	4,441
特別利益		
固定資産売却益	247	62
貸倒引当金戻入額	95	60
関係会社事業損失引当金戻入額	35	14
特別利益合計	379	137

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	396	584
投資有価証券売却損	0	—
出資金評価損	0	—
災害による損失	183	—
投資有価証券評価損	289	3
減損損失	434	195
特別退職金	172	191
関係会社投資損失	456	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
特別損失合計	1,939	1,070
税引前当期純利益	2,374	3,509
法人税、住民税及び事業税	△102	△148
法人税等調整額	△987	321
法人税等合計	△1,089	173
当期純利益	3,464	3,335

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
資本剰余金合計		
当期首残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	66	65
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	5
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	65	69
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,713	7,252
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△1,039
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△5
当期純利益	3,464	3,335
当期変動額合計	2,539	2,291
当期末残高	7,252	9,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	26,505	29,044
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△1,039
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	—	—
当期純利益	3,464	3,335
当期変動額合計	2,538	2,296
当期末残高	29,044	31,340
自己株式		
当期首残高	△56	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△640	△0
当期変動額合計	△640	△0
当期末残高	△697	△697
株主資本合計		
当期首残高	54,851	56,749
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△1,039
当期純利益	3,464	3,335
自己株式の取得	△640	△0
当期変動額合計	1,898	2,295
当期末残高	56,749	59,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,681	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180	491
当期変動額合計	△180	491
当期末残高	1,500	1,992
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	17
当期変動額合計	△3	17
当期末残高	0	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,684	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184	509
当期変動額合計	△184	509
当期末残高	1,500	2,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	56,536	58,250
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△1,039
当期純利益	3,464	3,335
自己株式の取得	△640	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184	509
当期変動額合計	1,714	2,805
当期末残高	58,250	61,055

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月28日付予定)

① 新任取締役候補

氏名	新	現
久保田浩史	取締役 執行役員ハムソー事業部長	執行役員ハムソー事業部長

② 新任監査役候補

氏名	新	現
澤中 義和	常勤監査役	常務取締役 経理部担当

③ 再任監査役候補

氏名	新	現
宿利 保美	(社外)常勤監査役	(社外)常勤監査役

④ 退任取締役

氏名	現
澤中 義和	常務取締役 経理部担当

⑤ 退任監査役

氏名	現
岩本 直樹	常勤監査役

⑥ 再任補欠監査役候補

氏名	新	現
西村 元昭	補欠監査役(社外)	補欠監査役(社外)

(ご参考)

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
久保田浩史 (昭和35年5月6日)	昭和59年4月 当社 入社 平成18年3月 当社 新潟工場長 平成21年3月 当社 関東工場長 平成23年4月 当社 執行役員ハムソー事業部長

新任監査役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
澤中 義和 (昭和24年6月1日)	平成13年4月 株式会社三井住友銀行 法人審査第三部上席審査役 平成14年5月 当社入社 平成14年6月 当社 取締役就任、関連管理室担当、経理部長 平成15年6月 当社 常務取締役就任